

第15期決算公告

2024年6月24日

熊本県熊本市中央区水前寺二丁目16番11号

株式会社ホームステージ

代表取締役社長執行役員 受島 和広

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,603,501	流動負債	2,972,876
現金及び預金	2,187,627	買掛金	334,433
売掛金	4,211	短期借入金	289,000
販売用不動産	845,493	1年以内返済長期借入金	2,122,198
仕掛土地	2,412,743	未払金	5,654
仕掛建物	816,407	リース債務	4,629
仕掛MR	16,664	未払費用	12,164
前渡金土地	50,000	未払法人税等	294
前払費用	39,824	未払消費税等	17,226
関係会社短期貸付金	108,000	前受金	141,111
未収入金	6,079	預り金	38,524
未収法人税等	181,655	賞与引当金	7,637
貸倒引当金	△ 69,977		
その他	4,772		
固定資産	180,031	固定負債	1,673,580
有形固定資産	77,721	長期借入金	1,252,353
建物	33,890	社債	350,000
建物付属設備	2,458	リース債務	14,146
車両運搬具	3,848	退職給付引当金	8,829
工具器具備品	2,663	債務保証損失引当金	45,151
リース資産	16,591	その他	3,100
土地	18,269		
無形固定資産	302	負債合計	4,646,456
ソフトウェア	302		
投資その他の資産	102,006	純資産の部	
関係会社株式	16,811	株主資本	2,137,075
出資金	50	資本金	70,000
長期貸付金	785	利益剰余金	2,067,075
長期前払費用	18,053	利益準備金	17,500
保険積立金	61,505	繰越利益剰余金	2,049,575
繰延税金資産	475		
その他	4,324		
		純資産合計	2,137,075
資産合計	6,783,532	負債純資産合計	6,783,532

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

仕掛土地 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛建物

仕掛 M R

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物付属設備含む)・・・定額法
(但し、2016年4月1日以前取得の建物付属設備については定率法)

構築物・・・定額法
(但し、2016年4月1日以前取得の構築物については定率法)

車輛運搬具・・・定率法

工具器具備品・・・定率法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

貸倒引当金 子会社が財政状態の悪化により債務超過となる場合について、同子会社に対する債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション分譲事業)

主に新築分譲マンションの開発・販売を行う事業であります。新築分譲マンションの販売においては、顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(不動産買取・販売事業)

既存の住宅の買取・販売を行う事業であります。既存の住宅を顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(企業結合に関する注記)

1. 完全子会社の吸収合併

当社は、2023年10月5日開催の取締役会における決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社リヴ・スタイル・ホームを吸収合併しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容並びに企業結合日

結合当事企業の名称	事業の内容	企業結合日
株式会社リヴ・スタイル・ホーム	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理に関する業務	2024年1月1日

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、完全子会社1社を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社ホームステージ

④ その他取引の概要に関する事項

株式会社リヴ・スタイル・ホームの吸収合併は、当社グループ内の経営の効率化を目的としたものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づいて、共通支配下の取引として処理しています。

なお、本取引に関連して、効力発生日において抱合せ株式消滅差益として48,816千円を特別利益に計上しています。

(当期純損益金額)

△2,957千円